



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営統括本部長 (氏名) 織田 富造 (TEL) 03(3507)3349
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,938	△7.6	△33	—	54	△77.9	180	△12.8
30年3月期第2四半期	30,234	△2.0	161	—	247	—	206	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 318百万円(△43.3%) 30年3月期第2四半期 561百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.33	—
30年3月期第2四半期	9.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,388	18,535	39.2
30年3月期	60,332	18,731	30.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,182百万円 30年3月期 18,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	3.4	2,250	12.4	2,400	10.5	1,700	7.9	78.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	21,782,500株	30年3月期	21,782,500株
31年3月期2Q	214,631株	30年3月期	101,261株
31年3月期2Q	21,634,686株	30年3月期2Q	21,781,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月28日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界経済の不確実性や自然災害の影響により先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、ビジネスユニット制を導入し、密接に関連する事業領域の相互連携強化による競争力の向上に取り組んでおります。

また、平成30年4月より、空調・給排水・衛生設備機器などの販売、工事の設計・施工及び保守・サービス事業を、八洲環境エンジニアリング(株)へ承継し、空調工事等事業会社として特化することにより、より迅速な経営判断と最適な製品やシステムの提供を実現させ、競争力を高め、効率的なビジネスモデルの構築に注力しております。さらに、平成30年4月に(株)三陽プラント建設を子会社化し、当社グループのソリューション・エンジニアリング力の更なる強化及び当社グループのシナジー効果の早期実現に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は279億38百万円(前年同四半期比7.6%減)、営業損失は33百万円(前年同四半期は1億61百万円の利益)、経常利益は54百万円(前年同四半期比77.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億80百万円(前年同四半期比12.8%減)と、減収減益となりました。しかしながら、本年度は特に第4四半期に売上高が集中するため、通期業績は売上高760億円(前年同期比3.4%増)、営業利益22億50百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益24億円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(前年同期比7.9%増)と、増収増益の見通しであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内の経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①プラント事業

鉄鋼分野では、西日本地区を中心に大型設備老朽化更新及び設備増強案件が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

石油・化学プラント・非鉄分野では、前年度の石油関連大型修繕工事や化学関連の大型更新を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は68億32百万円(前年同四半期比19.7%減)、営業利益は1億96百万円(前年同四半期比73.0%減)となりました。

②産業・交通事業

産業機器分野では、自動車関連業界の好調に伴い工作機メーカーなどのセットメーカーからの継続的注文製品の受注増、並びに都市部における再開案件の継続により、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、電気・精密・通信会社向け入退室管理システムの老朽化更新が増加したものの、前年度の電源設備工事の大口売上案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、首都圏を中心とした空調機器や空調設備工事等の増加により、売上高は堅調に推移しました。

交通分野では、鉄道車両関連の電気品や車体改造、情報配信システム、駅設備リニューアル工事等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業・交通事業としての売上高は174億95百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は5億83百万円(前年同四半期比38.6%増)となりました。

③電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器分野では、企業の設備投資意欲が昨年度に比べ減速傾向にありましたが、販売品目を拡大する等の結果、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、メーカーの構造改革による製品の廃止で売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は36億10百万円(前年同四半期比25.0%減)となりましたが、利益率の改善に注力した結果、営業利益は89百万円(前年同四半期比24.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は463億88百万円で、前連結会計年度末に比べ139億44百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(37億20百万円から41億9百万円へ3億88百万円増)、商品(27億51百万円から32億97百万円へ5億45百万円増)、未成工事支出金(31百万円から4億68百万円へ4億36百万円増)が増加した一方、現金及び預金(139億74百万円から109億1百万円へ30億73百万円減)、受取手形及び売掛金(290億45百万円から184億12百万円へ106億33百万円減)、未収入金(30億33百万円から7億37百万円へ22億96百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は278億53百万円で、前連結会計年度末に比べ137億47百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(285億26百万円から175億53百万円へ109億73百万円減)、未払金(44億2百万円から16億4百万円へ27億97百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は185億35百万円で、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億80百万円の増加があったものの、配当金の支払による3億90百万円の減少により利益剰余金(160億87百万円から158億76百万円へ2億10百万円減)が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により20億97百万円減少、投資活動により35百万円増加、財務活動により5億89百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は103億58百万円と前連結会計年度と比較して26億52百万円(前年同期は2億36百万円の増加)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、20億97百万円(前年同期は3億44百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の減少額113億81百万円、未収入金の減少額23億19百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額113億82百万円、未払金の減少額27億86百万円、たな卸資産の増加額6億36百万円、法人税等の支払額3億90百万円、未払消費税等の減少額2億73百万円、賞与引当金の減少額2億28百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、35百万円(前年同期は5億40百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入3億28百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出1億84百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、5億89百万円(前年同期は6億47百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の借入による収入4億80百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、長期借入金の返済による支出5億34百万円、配当金の支払額3億89百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、本日公表したとおり、売上高760億円(前年同期比3.4%増)、営業利益22億50百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益24億円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(前年同期比7.9%増)となる見通しであり、また、配当予想に関しては、2円を増額し20円と修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,974	10,901
受取手形及び売掛金	29,045	18,412
電子記録債権	3,720	4,109
有価証券	—	50
商品	2,751	3,297
原材料	30	35
未成工事支出金	31	468
仕掛品	220	242
未収入金	3,033	737
その他	286	654
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	53,092	38,906
固定資産		
有形固定資産	4,258	4,333
無形固定資産	231	355
投資その他の資産		
その他	2,764	2,797
貸倒引当金	△13	△4
投資その他の資産合計	2,750	2,792
固定資産合計	7,240	7,481
資産合計	60,332	46,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,526	17,553
前受金	2,914	3,806
短期借入金	215	695
未払金	4,402	1,604
未払法人税等	411	123
引当金	913	696
その他	853	355
流動負債合計	38,236	24,834
固定負債		
長期借入金	690	400
繰延税金負債	—	30
退職給付に係る負債	2,552	2,450
資産除去債務	39	39
その他	82	98
固定負債合計	3,364	3,018
負債合計	41,601	27,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	16,087	15,876
自己株式	△100	△204
株主資本合計	18,609	18,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	605
退職給付に係る調整累計額	△790	△717
その他の包括利益累計額合計	△248	△112
非支配株主持分	369	352
純資産合計	18,731	18,535
負債純資産合計	60,332	46,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	30,234	27,938
売上原価	25,233	23,134
売上総利益	5,001	4,803
販売費及び一般管理費	4,839	4,837
営業利益又は営業損失(△)	161	△33
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	20
不動産賃貸料	13	1
業務受託料	21	28
その他	46	43
営業外収益合計	100	94
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	1	1
不動産賃貸原価	9	0
その他	0	1
営業外費用合計	13	5
経常利益	247	54
特別利益		
固定資産売却益	607	255
その他	0	11
特別利益合計	607	266
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	519	—
固定資産除却損	2	0
減損損失	0	0
その他	0	0
特別損失合計	522	0
税金等調整前四半期純利益	333	320
法人税、住民税及び事業税	206	87
法人税等調整額	△102	56
法人税等合計	103	144
四半期純利益	229	176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	180

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	229	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	69
退職給付に係る調整額	111	72
その他の包括利益合計	331	141
四半期包括利益	561	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	316
非支配株主に係る四半期包括利益	21	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333	320
減価償却費	190	145
有形固定資産売却損益(△は益)	△607	△255
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	519	—
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	△228
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△29
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	8,626	11,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	94	△636
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,070	△11,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	△273
未収入金の増減額(△は増加)	1,571	2,319
未払金の増減額(△は減少)	△970	△2,786
未収消費税等の増減額(△は増加)	77	△18
その他	2	△262
小計	581	△1,725
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△253	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	△2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	—
有形固定資産の除却による支出	△29	—
有形固定資産の取得による支出	△56	△184
有形固定資産の売却による収入	574	328
無形固定資産の取得による支出	△38	△53
投資有価証券の取得による支出	△4	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	13
保険積立金の解約による収入	0	12
子会社株式の取得による支出	—	△46
その他	△6	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	540	35

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	480
長期借入金の返済による支出	△290	△534
自己株式の取得による支出	—	△125
配当金の支払額	△347	△389
非支配株主への配当金の支払額	△10	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236	△2,652
現金及び現金同等物の期首残高	10,348	13,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,584	10,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,512	16,907	4,813	30,234	—	30,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	107	0	109	△109	—
計	8,513	17,015	4,814	30,344	△109	30,234
セグメント利益	726	420	72	1,218	△1,057	161

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・交通 事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,832	17,495	3,610	27,938	—	27,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	74	7	83	△83	—
計	6,833	17,570	3,618	28,021	△83	27,938
セグメント利益	196	583	89	869	△903	△33

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プラント事業」において、(株)三陽プラント建設の一部株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、120百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ビジネスユニット制の導入に伴い、社内の経営管理体制を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業システム事業」と「社会インフラ事業」を統合し、「産業・交通事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。